

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	13,091,993,519	固定負債	2,618,426,858
有形固定資産	11,916,641,850	地方債	2,171,492,858
事業用資産	3,037,228,056	長期未払金	0
土地	1,465,321,023	退職手当引当金	446,934,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,127,843,546	その他	0
建物減価償却累計額	△ 2,757,270,713	流動負債	327,185,116
工作物	326,612,452	1年内償還予定地方債	200,108,576
工作物減価償却累計額	△ 226,639,450	未払金	34,940,160
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	27,321,503
航空機	0	預り金	64,814,877
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	276,138,750	負債合計	2,945,611,974
その他減価償却累計額	△ 174,777,552	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	15,312,530,073
インフラ資産	8,776,410,506	余剰分(不足分)	△ 2,632,214,795
土地	391,003,373		
建物	540,000		
建物減価償却累計額	△ 338,580		
工作物	18,792,321,900		
工作物減価償却累計額	△ 10,407,116,187		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	227,786,385		
物品減価償却累計額	△ 124,783,097		
無形固定資産	11,268,120		
ソフトウェア	11,268,120		
その他	0		
投資その他の資産	1,164,083,549		
投資及び出資金	660,377,373		
有価証券	253,000		
出資金	660,124,373		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	59,998,163		
長期貸付金	400,000		
基金	457,326,013		
減債基金	0		
その他	457,326,013		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 14,018,000		
流動資産	2,533,933,733		
現金預金	308,877,510		
未収金	5,100,714		
短期貸付金	0		
基金	2,220,536,554		
財政調整基金	2,132,633,050		
減債基金	87,903,504		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 581,045		
資産合計	15,625,927,252	純資産合計	12,680,315,278
		負債及び純資産合計	15,625,927,252

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,116,807,580
業務費用	2,014,656,877
人件費	581,593,078
職員給与費	399,182,795
賞与等引当金繰入額	27,321,503
退職手当引当金繰入額	30,815,000
その他	124,273,780
物件費等	858,427,991
物件費	291,765,248
維持補修費	65,450,793
減価償却費	501,211,950
その他	-
その他の業務費用	574,635,808
支払利息	23,968,787
徴収不能引当金繰入額	410,045
その他	550,256,976
移転費用	1,102,150,703
補助金等	442,964,338
社会保障給付	224,976,009
他会計への繰出金	428,545,926
その他	5,664,430
経常収益	54,163,839
使用料及び手数料	47,211,692
その他	6,952,147
純経常行政コスト	3,062,643,741
臨時損失	168,604
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	168,600
臨時利益	3,800
資産売却益	-
その他	3,800
純行政コスト	3,062,808,545

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,046,387,615	15,281,684,595	△ 2,235,296,980
純行政コスト(△)	△ 3,062,808,545		△ 3,062,808,545
財源	2,693,856,208		2,693,856,208
税金等	1,941,511,824		1,941,511,824
国県等補助金	752,344,384		752,344,384
本年度差額	△ 368,952,337		△ 368,952,337
固定資産等の変動(内部変動)		27,965,478	△ 27,965,478
有形固定資産等の増加		459,382,723	△ 459,382,723
有形固定資産等の減少		△ 507,522,367	507,522,367
貸付金・基金等の増加		185,765,545	△ 185,765,545
貸付金・基金等の減少		△ 109,660,423	109,660,423
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,880,000	2,880,000	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 366,072,337	30,845,478	△ 396,917,815
本年度末純資産残高	12,680,315,278	15,312,530,073	△ 2,632,214,795

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,546,147,331
業務費用支出	1,443,996,628
人件費支出	549,336,575
物件費等支出	868,361,528
支払利息支出	23,968,787
その他の支出	2,329,738
移転費用支出	1,102,150,703
補助金等支出	442,964,338
社会保障給付支出	224,976,009
他会計への繰出支出	428,545,926
その他の支出	5,664,430
業務収入	2,655,215,437
税込等収入	1,946,756,216
国県等補助金収入	654,553,384
使用料及び手数料収入	46,953,690
その他の収入	6,952,147
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>109,068,106</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	645,625,468
公共施設等整備費支出	459,378,923
基金積立金支出	182,765,545
投資及び出資金支出	481,000
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	207,451,423
国県等補助金収入	97,791,000
基金取崩収入	106,360,423
貸付金元金回収収入	3,300,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 438,174,045</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	186,009,165
地方債償還支出	186,009,165
その他の支出	-
財務活動収入	354,902,000
地方債発行収入	354,902,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>168,892,835</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 160,213,104</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>404,275,737</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>244,062,633</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>28,432,862</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>36,382,015</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>64,814,877</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>308,877,510</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	5,861,330,917	353,444,125	18,859,271	6,195,915,771	3,158,687,715	128,242,254	3,037,228,056
土地	1,456,990,190	12,465,791	4,134,958	1,465,321,023	0	0	1,465,321,023
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,807,296,245	335,271,614	14,724,313	4,127,843,546	2,757,270,713	82,123,141	1,370,572,833
工作物	320,905,732	5,706,720	0	326,612,452	226,639,450	8,059,805	99,973,002
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	276,138,750	0	0	276,138,750	174,777,552	38,059,308	101,361,198
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	19,083,474,031	100,391,242	0	19,183,865,273	10,407,454,767	345,780,269	8,776,410,506
土地	384,999,811	6,003,562	0	391,003,373	0	0	391,003,373
建物	540,000	0	0	540,000	338,580	17,820	201,420
工作物	18,697,934,220	94,387,680	0	18,792,321,900	10,407,116,187	345,762,449	8,385,205,713
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	212,347,871	16,194,514	756,000	227,786,385	124,783,097	24,675,847	103,003,288
合計	25,157,152,819	470,029,881	19,615,271	25,607,567,429	13,690,925,579	498,698,370	11,916,641,850

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	207,253,427	1,674,427,664	707,536,191	159,934,317	9,349,831	154,571,254	124,155,372	3,037,228,056
土地	116,987,125	1,061,831,082	204,128,359	13,483,975	-	6,449,127	62,441,355	1,465,321,023
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	75,652,538	572,600,415	484,562,475	145,518,842	9,349,831	24,040,507	58,848,225	1,370,572,833
工作物	14,613,764	10,865,327	-	-	-	71,964,119	2,529,792	99,973,002
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	29,130,840	18,845,357	931,500	-	52,117,501	336,000	101,361,198
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,602,495,382	-	-	1,029,872	172,885,252	-	-	8,776,410,506
土地	349,260,911	-	-	1,029,872	40,712,590	-	-	391,003,373
建物	201,420	-	-	-	-	-	-	201,420
工作物	8,253,033,051	-	-	-	132,172,662	-	-	8,385,205,713
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	718,200	60,472,981	2,497,550	251,100	-	24,015,709	15,047,748	103,003,288
合計	8,810,467,009	1,734,900,645	710,033,741	161,215,289	182,235,083	178,586,963	139,203,120	11,916,641,850

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
新甲子温泉開発株式会社	1	53,000	53,000	53,000	53,000	0	53,000
ラジオ福島株券	1	20,000	20,000	20,000	20,000	0	20,000
福島県食肉流通センター	1	180,000	180,000	180,000	180,000	0	180,000
合計	3	253,000	253,000	253,000	253,000	0	253,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
白河地方土地開発公社	500,000			0					500,000
白河地方水道用水供給	654,088,673			0					654,088,673
合計	654,588,673	0	0	0	0	-	0	0	654,588,673

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福島県私学振興基金協会	90,000			0					90,000	90,000
福島県信用保証協会	1,330,000			0					1,330,000	1,330,000
福島県土地改良事業団体 連合会	1,700,000			0					1,700,000	1,700,000
福島県農業信用基金協会	500,000			0					500,000	500,000
福島県林業協会	8,000			0					8,000	8,000
福島県社会福祉施設整備 基金	238,700			0					238,700	238,700
西白河地方森林組合	50,000			0					50,000	50,000
福島県総合緑化センター	19,000			0					19,000	19,000
(社)福島県畜産振興協会	100,000			0					100,000	100,000
福島県総合社会福祉基金	250,000			0					250,000	250,000
(財)福島県きのこ振興セン ター	450,000			0					450,000	450,000
地方公共団体金融機構	600,000			0					600,000	600,000
一般社会法人産業サポ ート白河	200,000			0					200,000	200,000
合計	5,535,700	0	0	0	0	-	0	0	5,535,700	5,535,700

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,132,633,050	-	-	-	2,132,633,050	2,132,633,050
減債基金	87,903,504	-	-	-	87,903,504	87,903,504
土地開発基金	113,325,941	-	-	-	113,325,941	113,325,941
ふれあい福祉基金	172,439,175	-	-	-	172,439,175	172,439,175
人材育成基金	41,083,581	-	-	-	41,083,581	41,083,581
ふるさと水と土保全基金	6,900,244	-	-	-	6,900,244	6,900,244
地域雇用創出推進基金	33,186,893	-	-	-	33,186,893	33,186,893
地域振興基金	88,942,000	-	-	-	88,942,000	88,942,000
東日本大震災復興基金	0	-	-	-	0	0
墓地維持管理基金	1,448,179	-	-	-	1,448,179	1,448,179
合計	2,677,862,567	0	0	0	2,677,862,567	2,677,862,567

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
中島村優良牛導入資金貸付金	400,000				
合計	400,000	0	0	0	0



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村税	52,399,407	
その他の未収金		
使用料及び手数料	7,598,756	
小計	59,998,163	0
合計	59,998,163	0

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村税	4,321,228	
その他の未収金		
使用料及び手数料	779,486	
小計	5,100,714	0
合計	5,100,714	0

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	209,190,034	25,532,517	112,322,569	59,867,465	-	37,000,000	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	443,354,207	35,986,147	61,636,207	208,500,000	-	173,218,000	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	450,237,929	44,009,711	175,081,576	240,956,353	-	34,200,000	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	1,256,615,548	89,508,970	786,772,930	-	198,189,000	271,653,618	-	-	-
減税補てん債	10,157,990	3,025,505	6,968,796	-	-	3,189,194	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,045,726	2,045,726	2,045,726	-	-	-	-	-	-
合計	2,371,601,434	200,108,576	1,144,827,804	509,323,818	198,189,000	519,260,812	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,371,601,434	1,874,155,593	333,265,990	65,527,490	34,042,892	32,796,729	5,429,598	26,383,142	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,371,601,434	200,108,576	199,256,889	209,580,140	208,063,154	207,025,128	814,063,230	381,168,522	144,206,202	8,129,593

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当無し

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	14,018,000	0			14,018,000
流動資産					
徴収不能引当金	171,000	410,045			581,045
固定負債					
退職手当引当金	416,119,000	30,815,000			446,934,000
流動負債					
賞与等引当金	25,880,000	27,321,503	25,880,000		27,321,503
合計	456,188,000	58,546,548	25,880,000	0	488,854,548

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	身体障害者保護費返納金 他	国に対するもの	1,468,166	社会福祉費の返納金
	身体障害者保護費返納金 他	都道府県に対するもの	485,576	社会福祉費の返納金
	広域圏負担金(常備消防 経常経費)他	一部事務組合に対するもの	203,497,594	負担金
	その他		237,513,002	
	計		442,964,338	
合計			442,964,338	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		526,835,761	
		地方交付税		1,285,590,000	
		地方譲与税		26,311,000	
		利子割交付金		542,000	
		配当割交付金		1,508,000	
		株式等譲渡所得割交付金		815,000	
		地方消費税交付金		75,770,000	
		自動車取得税交付金		4,455,000	
		地方特例交付金		1,988,000	
		交通安全対策特別交付金		519,000	
		寄付金		1,969,800	
		繰入金		12,685,343	
		分担金及び負担金うち		2,522,920	
		※繰越金・使用料及び手数料・地方債除く			
		小計		1,941,511,824	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫(普通建設事業費)	89,471,000	
			県支出金(普通建設事業)	8,320,000	
			計	97,791,000	
		経常的補助金	国庫(普通建設事業費以外)	172,503,059	
			県支出金(普通建設事業以外)	482,050,325	
計			654,553,384		
小計		752,344,384			
合計	2,693,856,208				
墓地 特別会計	税収等				
		※繰越金・使用料及び手数料・地方債除く			
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
			経常的補助金		
		計		0	
		小計	0		
	合計	0			

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,062,808,545	654,553,384	354,902,000	1,493,879,363	559,473,798
有形固定資産等の増加	459,382,723	97,791,000	-	361,591,723	-
貸付金・基金等の増加	185,765,545	-	-	6,735,545	179,030,000
その他	-	-	-	-	-
合計	3,707,956,813	752,344,384	354,902,000	1,862,206,631	738,503,798



#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	137,062,633
基金繰入金(地方自治法第233条の2による)	107,000,000
合計	244,062,633

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細(一般会計等)

(単位：円)

	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	803,917,541	630,260,909	674,148,357	87,004,721	200,005,562	136,245,559	585,224,931	3,116,807,580
業務費用	531,343,600	612,056,753	227,317,022	35,820,121	129,106,601	54,817,759	424,195,021	2,014,656,877
人件費	35,000,407	139,728,362	118,447,814	28,047,050	55,431,897	12,351,462	192,586,084	581,593,078
職員給与費	23,825,582	95,738,114	81,464,970	19,039,608	38,150,936	8,461,505	132,502,080	399,182,795
賞与等引当金繰入額	1,918,213	6,794,488	5,332,425	1,610,256	2,458,724	602,530	8,604,867	27,321,503
退職手当引当金繰入額	1,839,221	7,390,524	6,288,706	1,469,767	2,945,070	653,188	10,228,526	30,815,000
その他	7,417,392	29,805,236	25,361,714	5,927,420	11,877,168	2,634,240	41,250,611	124,273,780
物件費等	154,342,074	434,665,013	42,788,502	7,771,641	6,501,947	42,466,297	169,892,517	858,427,991
物件費	26,511,547	69,568,744	21,422,675	945,797	6,501,947	6,700,744	160,113,794	291,765,248
維持補修費	14,764,707	42,169,422	2,467,800	788,400	-	4,131,000	1,129,464	65,450,793
減価償却費	113,065,820	322,926,847	18,898,027	6,037,444	0	31,634,553	8,649,259	501,211,950
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	342,001,118	37,663,378	66,080,706	1,429	67,172,757	0	61,716,420	574,635,808
支払利息	-	-	-	-	-	-	23,968,787	23,968,787
徴収不能引当金繰入額	43,978	4,465	-	-	-	-	361,602	410,045
その他	341,957,140	37,658,913	66,080,706	1,429	67,172,757	-	37,386,031	550,256,976
移転費用	272,573,941	18,204,156	446,831,335	51,184,600	70,898,961	81,427,800	161,029,910	1,102,150,703
補助金等	19,476,811	15,048,412	44,091,044	51,184,600	70,892,361	81,427,800	160,843,310	442,964,338
社会保障給付	-	3,124,344	221,851,665	-	-	-	-	224,976,009
他会計への繰出金	247,714,000	-	180,831,926	-	-	-	-	428,545,926
その他	5,383,130	31,400	56,700	-	6,600	-	186,600	5,664,430
経常収益	18,218,323	4,942,214	16,664,894	214,450	1,389,880	0	12,734,078	54,163,839
使用料及び手数料	18,049,383	4,450,776	16,072,695	214,450	1,259,287	-	7,165,101	47,211,692
その他	168,940	491,438	592,199	-	130,593	-	5,568,977	6,952,147
純経常行政コスト	△ 785,699,218	△ 625,318,695	△ 657,483,463	△ 86,790,271	△ 198,615,682	△ 136,245,559	△ 572,490,853	△ 3,062,643,741
臨時損失	1	-	-	-	-	-	168,603	168,604
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	1	-	-	-	-	-	3	4
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	168,600	168,600
臨時利益	-	-	-	-	-	-	3,800	3,800
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	3,800	3,800
純行政コスト	△ 785,699,217	△ 625,318,695	△ 657,483,463	△ 86,790,271	△ 198,615,682	△ 136,245,559	△ 572,655,658	△ 3,062,808,545

# 一般会計等財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 . . . . . 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの . . . . . 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得価格が判明しているもの . . . . . 取得原価  
取得価格が不明なもの . . . . . 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産 . . . . . 取得原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの . . . . . 取得原価
- ② 出資金  
市場価格のないもの . . . . . 出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) . . . . 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～65年  
工作物 7年～60年  
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) . . . . 定額法  
(ソフトウェアについては、当村における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち中島村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理金における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準  
物品については、取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

・有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上する。

・既存の固定資産の価値を増加させない、または耐久性を増さない修繕・補修・改修・改築等は固定資産の増加として認識しない。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計  
墓地特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	9.1%
将来負担比率	—%

④繰越事業に係る将来の支出予定額 230,424千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

●事業用資産／建物	: 2,757,271千円
●事業用資産／工作物	: 226,639千円
●事業用資産／その他	: 174,778千円
●インフラ資産／建物	: 339千円
●インフラ資産／工作物	: 10,407,116千円
●物品	: 124,783千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

●標準財政規模	: 1,867,699千円
●元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	: 272,048千円
●将来負担額	: 4,134,411千円
●充当可能基金額	: 2,733,775千円
●特定財源見込額	: 0千円
●地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	: 2,440,317千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 305,138千円

業務活動収支：133,036千円(支払利息支出を除く)に対して、固定資産への投資活動収支が▲438,174千円により基礎的財政収支(プライマリーバランス)は▲305,138千円となりました。

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳出歳入決算書	3,438,479千円	3,198,607千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	4,366千円	175千円
資金収支決算書	3,442,845千円	3,198,782千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(墓地特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

1: 業務活動収支	<u>109,068千円</u>
2: 投資活動収入の国県等補助金収入	97,791千円
3: 減価償却費	▲501,212千円
4: 賞与等引当金繰入額(増減額)	▲27,323千円
5: 徴収不能引当金繰入額(増減額)	▲410千円
6: 臨時損失の投資評価損	0
7: その他	▲46,866千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>▲368,952千円</u>